

討 論 本会議最終日、採決の前に議案に対する討論が行われました

○市長及び副市長の給与を時限的に10%削減する議案並びに教育長の給与を時限的に10%削減する議案の審査を継続することについて

継続審査に反対

村山 正美議員

常勤特別職の給与については、業務量との対比で、市民が決定すべきものであり、本議案は、不当に地方公務員の給与を引き下げのために、減額された地方交付税に対応するため、やむなく提案されたものであると考える。

よりよい春日市政を臨む立場から、不当な地方公務員の給与引き下げの強要を容認する原案には賛成できないことから継続審査に反対する。

與國 洋議員

現下の厳しい財政状況下、日本再生のための防災・減災事業に積極的に取り組む趣旨のもと、国家公務員給与を7.8%減額し、地方公務員にも同様の水準で減額を求めていることから、本議案の趣旨である報酬10%減とする額は妥当であると考えます。

また、後々に影響のないよう、任期にあわせた時限措置であり、他団体でも議論されていることから、時期も適していると判断し、継続審査に反対する。

継続審査に賛成

榊 朋之議員

地方公務員給与の引き下げを迫り、地方交付税の削減が行われたことは、人勸制度や地方分権・地方自治の原則を無視するものである。

特別職の報酬は、これまで、職責や業務に応じて特別職報酬等審議会で決定されており、早々に賛否を問うのではなく、地方の自主性を損なわないよう、周辺自治体の状況を見極めた上で、意思決定を行ってほしいことから継続審査に賛成する。



○平成25年度春日市一般会計予算について

原案に反対

村山 正美議員

地方自治体に職員の給与引き下げを強要することは、人事院勧告制度や地方交付税などを無視する行為であり、これまでの春日市の努力を全く無視する暴挙である。

地方公務員の給与の削減は地方の行政能力向上と充実を図る上で、全く逆行するものである。

歳出面においては、最小の経費で最大の効果の視点から不十分な予算がみられることから、更なる市民要求を実現できる力があると考え反対する。

原案に賛成

塚本 良治議員

歳出では人件費削減、公債費の伸びの抑制や事務事業の見直し等によって縮減を行い、歳入では、基金や市債の活用などにより財源が確保されている。

また、扶助費、老朽化施設の更新、道路交差点改良による生活基盤の整備に加え、(仮称)総合スポーツセンターの整備などの大型事業にも本格的に着手するなど、春日市の魅力を高め、地域経済の活性化、第5次総合計画の将来像の実現に向け、市民ニーズに配慮した予算配分がされていることから賛成する。